



中日新聞東京本社  
東京都千代田区内幸町二丁目1番4号  
〒100-8505 電話 03(6910)2211

# 脱原発地方議員が団結

## 18日発足 エネ政策展望示す

原発のない社会をめざす地方議員のネットワーク「グリーンテール」が十八日、発足する。東京都武蔵野市の市議数人を含め、原発立地県の議員など十数都道府県から少なくとも四十人以上が参加を予定。民主党議員が中心で、まずは党内から脱原発方針を明確に打ち出す狙いだ。脱原発の方針を明確にしている民主党福島県連をはじめ、原発立地県の福井、宮城県議らが参加。地方議員が主体だが、国会議員にも参加を呼びかけ、将来的には超党派の組織にしたいという。

リゾートハワイアンズで行う。菅直人前首相も出席し、国の動向を報告する。国任せでない自治体からのエネルギー政策転換や、原発が停止した際の雇用確保など脱原発後のビジョンづくりを目指す。呼び掛け人の一人の川名ゆうじ・武蔵野市議は「党内にはいろいろな考え方の議員がいるが、原発事故当時の政権党として脱原発の方針を掲げるのは当然の思い。自治体間のネットワークを広げ、党本部にも働き掛けていきたい」と話した。

リゾートハワイアンズで行う。菅直人前首相も出席し、国の動向を報告する。国任せでない自治体からのエネルギー政策転換や、原発が停止した際の雇用確保など脱原発後のビジョンづくりを目指す。呼び掛け人の一人の川名ゆうじ・武蔵野市議は「党内にはいろいろな考え方の議員がいるが、原発事故当時の政権党として脱原発の方針を掲げるのは当然の思い。自治体間のネットワークを広げ、党本部にも働き掛けていきたい」と話した。